



住みよい町に（大橋南）



地域の安全は自らで（新浜東）



安全安心まちづくり（坂下東）

Contents

平成17年第4回定例会	2～3
一般質問	4～7
知っ得情報	8～9
研修報告	10～11
表紙の写真・議会日誌・編集後記	12

うたづ議会だより

電子メール：gikai@town.utazu.kagawa.jp

発行：宇多津町議会

〒769-0292 香川県綾歌郡宇多津町1881

☎ (0877) 49-8014

編集：議会広報特別委員会

給食センター建設へ 用地取得

平成17年 第4回定例会

平成17年第4回定例会は
12月8日から12月16日まで
開催され、議案十一件、発
議一件、継続審査一件を審
議した。一般質問には七人
が登壇し、「児童生徒の安全
確保」「まちづくり交付金事
業」「教育問題」「ゴミ対策
」「財政問題」「予算編成」「子
育て支援」「中学校体育館問
題」「新都市の活性化対策」
「駅前の道路整備」「アスベ
スト問題」などについて活
発な議論が交わされた。

主 な 内 容

- 平成十六年度一般会計歳入歳出決算認定
(継続審査にて認定)
- 平成十七年度一般会計補正予算
(原案可決)
- 平成十七年度国民健康保険補正予算
(原案可決)
- 平成十七年度介護保険特別会計補正予算
(原案可決)
- 発議 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部
を改正する条例について
(原案否決)



対面方式による一般質問

●福祉センター工事関係に一千六十三万円の補正予算

・福祉センターの一階が社会福祉協議会の事務所になるため工事が予定されたものです。

・お年寄りなどに優しいローカウンターを取り入れたり、トイレをユニバーサルデザインとするなど、使い勝手が良くなります。

新年度より開始予定です。

・なお今まで使用していた保健センターの一階は地域包括支援センターの事務所となります。

●加茂文庫の整備に百十七万六千円

ユープラザの図書室に加茂文庫（全国的に貴重な塩の資料）を設けるため

加茂詮（かもあきら）氏は東京大学卒業後、日本専売公社に入社し高松地方局勤務時に、昭和三十一年頃塩業の実態調査として宇多津町扶桑塩業組合に通い様々な塩に関する資料を集めた。その資料を宇多津町に寄付して下さいました。

●まちづくり交付金事業に二千四百万円の補正予算

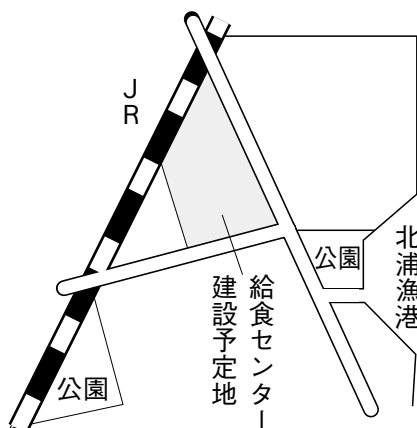
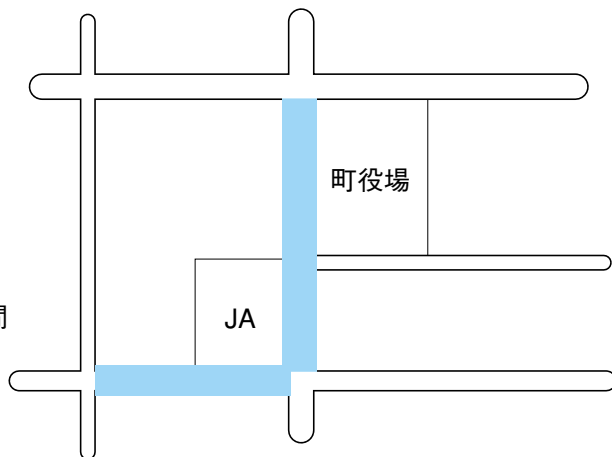
町役場西側およびJA南側道路整備等を行うもので、歩道は「いぶしレンガ」を使用し、バリアフリーで段差のない歩道に生まれ変わります。

●給食センター施設整備に三千万円

土地購入のため（3、305・81平方メートル）
場所 宇多津町字平山26
281993番地

●コミュニティ分館建設関連費に百四十五万四千円

津の郷北コミュニティ分館備品購入のため



Q&A

児童・生徒の安全確保について

Q

広島県と栃木県で、小学生女児殺害事件が連続して起きております。町として登下校時を含む、児童・生徒の安全確保はどのようになされているのか、今後、どのような対策を、お考えなのか、お伺い致します。

A

山分教育長

広島市の矢野小学校、また、栃木県の今市市での女子児童が下校中に殺害されるなど、決してあってはならない事件が発生しました。

宇多津町においても、このような事件がいつ発生するかわからない状況にあります。教育行政に携わる者として必要事項の再点検を行うとともに、保護者、学校、地域の皆さんと連携、協力のもと、登下校時における幼児、児童・生徒の安全確保に最善の努力を行い、宇多津町では絶対このような事件は発生させないという信念を持って取り組んでいきたいと考えております。

そこで、保護者の皆さんの心配を少しでも早く取り除き、安心して子どもたちを通学させることができる



谷川俊博議員

Q

学校教育について

本年9月の、教育委員会を任命するおりに、町長は学力世界一、スポーツ世界一の学校を創ると公約なされましたが、どのように取り組まれるのか、具体的に、お示しを頂きたい

A

谷川町長

5年後を目途に日本一スポーツの強い学校、日本一学力の学校をつくっていきたくと思っております。そのために計画的に体力をつける、あるいは小学校における基礎基本を徹底させる。あるいは読解力をつける。そういうことから来年度取り組み組んでいくこととしております。そのようなことの積み上げの中で、目標が達成されるように議会ともどもやっていかなければならないと思っております。

通学路の安全確保はできているのか

Q

地域を挙げて子供たちを守る対策が必要であると思うが保護者、学校、行政と地域住民との連絡会を立ち上げては。

A

藤原学校教育課長

下校時の安全に重点を置いた対策を行っていきたく思います。

また、保護者、学校、行政と地域住民との連絡会につきましては、体制が整いしだい行っていきたく思います。

Q

「小中一貫教育」に取り組んでいますか？

A

谷川町長

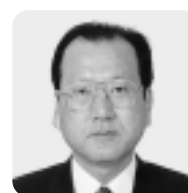
特色ある教育環境、学校づくりが行えるのでは。小中学校の更なる連携づくりが必要であると思うが。

小中一貫教育というのは、切れ間無くやっていく方が、教育がより充実したものになっていくのではないかと一つ一つの教育の方法論であると思うっております。したがって、その方法については、その地域

A

山分教育長

その地域の特性もありますから、このことについては教育委員会が我が町の場合を検討いただいているところであります。



香川虎生議員

小中一貫教育というのは、小学校から中学校への接続をスムーズにするというものであります。小中9年間を見通して、継続性のある体系的な教育活動の中で、確かな学力を身に付けるとともに、一人ひとりの個性や能力を伸ばしていくということを目指して行われております。小中の間で先生方の交流を積極的に図り、一貫教育の目標でもある小学校から中学校への接続をスムーズに図ることは重要であると思っております。現在宇多津町では、幼稚園、保育所、小学校、中学校の先生方で連絡協議会というのを立ち上げております。そこでは、児童・生徒の健全育成を目指して、幼保小中の連携をどのように図っていくかを協議し、お互いの教育方針、教育内容等を理解し、共通課題を深めるということのため、小1連絡会、中1連絡会、学習指導部会、生徒指導部会等の6部会を設けて今調整を図っております。宇多津町では、このような連絡協議会を通じて、体力の向上、学力の向上、生徒指導の徹底を図っていきたくと思っております。

ゴミ袋の有料化に伴う現状について

Q 9月より可燃ゴミのゴミ袋が有料化になり3ヶ月が過ぎ焼却ゴミは減ったと思いますがどうなっていますか。現状をお知らせください。焼却ゴミが減っただけ分別に回り資源ゴミが多くなっていると思われませんか。

A 西山住民生活課長

前年の同月比で、家庭系のごみが約16%、不燃ごみが約20%ぐらい減っています。

その反面、資源ゴミのペットボトル、紙類が若干増加傾向であり、家庭系のごみから資源ごみへと振り返られているのではないかと考えています。

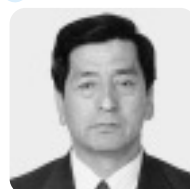
Q リサイクルセンターの設置について

平成十八年からは粗大ゴミが有料化されることが決まっています。粗大ゴミの中には自分では使わなくなってもまだまだ使えるものがたくさんあると思います。自転車や家具などを再利用できるものでしたら利用するようにしてはいいですか。そこで、そういう品物を集めて手直しをして、

ほしい人に使用してもらう方法はないでしょうか、集めておくところと、手直しをするリサイクルセンター的な場所を設けてはどうですか。

A 西山住民生活課長

リサイクルセンターにつきまして、減量化の課題として調査、検討を進めていきたいと考えています。その規模とか、いろいろな面について検討を進めていきたいと考えております。



池田弘昌議員

こどもの安全を守れ!!

Q 「学校内や通学路の安全対策は万全か」

広島・栃木で起きた凶悪事件の被害者は幼女であった。共通するのは「下校時・一人になった時」である。過去、「CAP教育プログラム・学校危機管理マニュアル・子ども SOS・通学路安全マップ・メール配信・スクールガードリーダー要請」などなど、改善と提言をしてきました。本町での更なる「子どもの安全対策」を求めるのであります。

A 山分教育長

子供たちの安全確保におきましては、通学路の安全点検と要注意個所の周知。登下校時の幼児、児童・生徒の安全管理の徹底。子供たちの危険予測あるいは回避能力をつけさせるための教育、この三点のポイントに重点を置いてやっていくことが、大事だと思っております。

A 藤原学校教育課長

子供の安全確保及び学校の安全管理については、学校、幼稚園、すべてにおいて危機管理マニュアルを既に作成し実効的にするため見直しも行っております。校内体制を整備いたしまして、不審者対応訓練、避難

訓練も行っております。また、CAP教育も安全教育の一環として、訓練に生かしたいと思っています。

学校安全マップについては、スクールガードリーダーの指導のもと、見直しを行い、近々に保護者に配布したいと思っています。具体的には、各種団体に直接教育委員会から呼びかけを行い、ボランティア登録等を進めていきたいと思っています。

Q 徹底した行財政の見直しを!! 「自治体広告事業で経費節減を」

役所が使う封筒や有料ゴミ袋など、企業広告を募集し無料提供もしくは広告料を徴収し経費節減や住民負担の軽減を図れないか。

A 中尾総務課長

広告の取り組みについては、今年度から町の広報誌において、広告を掲載し、広告料をいただき、印刷費の一部に充当させていただいております。

また、他の経費の削減についても、前衛的な取り組みをしている自治体、その取り組みの実態を紹介させていただきまして、今後実施に向け検討したいと考えています。



青木義勝議員

予算編成方針の成果の報告について



堺善七議員

Q

町が示した予算編成方針では歳出全般の徹底した見直しや町債の発行基金の取り崩しを極力おさえアウトソーシング等による経費の節減や事務事業の根本にさかのぼった徹底をした見直し等が示されているがこの様な主旨は最近の予算編成方針で常に示されており、その実績については全く不透明である。主要施策の成果並びに決算説明書にその成果を明示し報告を求めます。

A

谷川町長

成果の報告ということですが、予算の執行に当たっては儉約できるものは儉約をしていくという結末を最終的には決算の場でご報告を申し上げておりますが、その結果、財政積立金等が生じてできたことが、成果の報告ではないかと思っております。今後も儉約に努め基金を崩さないで、なお、積立ながら不時の時に備えたいと思っております。

Q

固定資産税・町県民税の納期前納付奨励金の限度額5万円の引き上げ方について

平成11年度から平成16年度迄の6年間で税金約6千7百万円が不納欠損処分されておる。地域家庭経済まだまだ厳しい中、納税の奨励推進を図る為にも固定資産税町県民税の納期前納付奨励金限度額5万円の引き上げを求めます。

A

谷川税務課長

固定資産税・町県民税の納期前納奨励金の限度額5万円の引き上げについては、全国的にみて、報奨を廃止している団体が増えております。こうした状況と財政的に一層厳しさを増すなか、従来通りの限度額とさせていたきたいと思っております。

中学校体育館工事疑惑問題を改めて町長の政治姿勢を追及する



井原猛雄議員

Q

今回の入札は町長が何と言おうと大本組を含む7社に絞った、特定業者による指名競争入札だ。大本組の落札率は98・76%と言う高値、監督する立場の設計業者の落札率も97%の談合容疑である。また大手も県内業者も指名から外し、落札者は始めから大本組に決まっていたと言う談合容疑解明も未だにない。

指名競争入札が談合や不祥事を生むと言う実例は、徳島県の円藤知事が土木工事の収賄事件で逮捕され、真相糾明の為に県議会に設置された「汚職問題調査団」の報告書の中で裁判記録が公表されたが、談合を否定した業者は皆無、その原因は「指名競争入札」にあると指摘し「一般競争入札」の導入を提言している。本町に於いても、この教訓に学び「一般競争入札」の導入など、土木行政を抜本的に改革すべきと思うが、どのように考えるのか。

A

谷川町長

私が町長に就任してから、入札制度の透明性の確保など大きく二つの点について改革を進めて参りました。まず執行者の恣意が入らないようにするため、特殊なケースを除き随意契約を原則禁止にしました。

次に入札方法については、一般競争入札と指名競争入札の2つの制度を導入しました。一般競争入札の基準として、設計金額が、建築工事については2億円以上、土木工事等については3億円以上の工事に適用する規程を設けました。

御質問の中学校体育館建築工事や十楽寺配水池築造工事については、指名競争入札でなく一般競争入札において執行いたしましたことを申し上げておきます。

児童の安全対策は とられているのか

Q

下校時の女児殺害事件が続いて起きたが、このような凶悪な事件から子どもたちを守るためにどのような安全対策をとっているのか。また地域住民との連携について伺いたい。

A

藤原学校教育課長

子どもたちへの凶悪事件に対する教育委員会の取り組みについては、地域住民の御協力が大変重要でありますので、学校の情報をできるだけ住民の皆様に御提供させていただき、特にな審者情報については、『瀬戸の守り』という名称で坂出警察署から各学校、保育所、教育委員会などに情報が送られており、早い対応ができる体制になっております。また保護者へ携帯電話などにメールで不審者情報を提供することも、ぜひ実施したいと考えております。

Q

新都市の歩道整備はすすんだのか。

A

藤原学校教育課長

前回質問した、新都市での車両の歩道走行を防ぐ対策はどうなったのか。また駅前の歩道などで、花壇を整備して町民に貸し出してはどうか。

A

北本建設課長

通学路の安全確保という観点において、御指摘の近隣店舗のフェンスを一部開放することによって車輛の歩道進入が解消されると判断し、町から該当店舗などに要望した結果、数日前に店舗側がフェンスを一部開放いたしました。

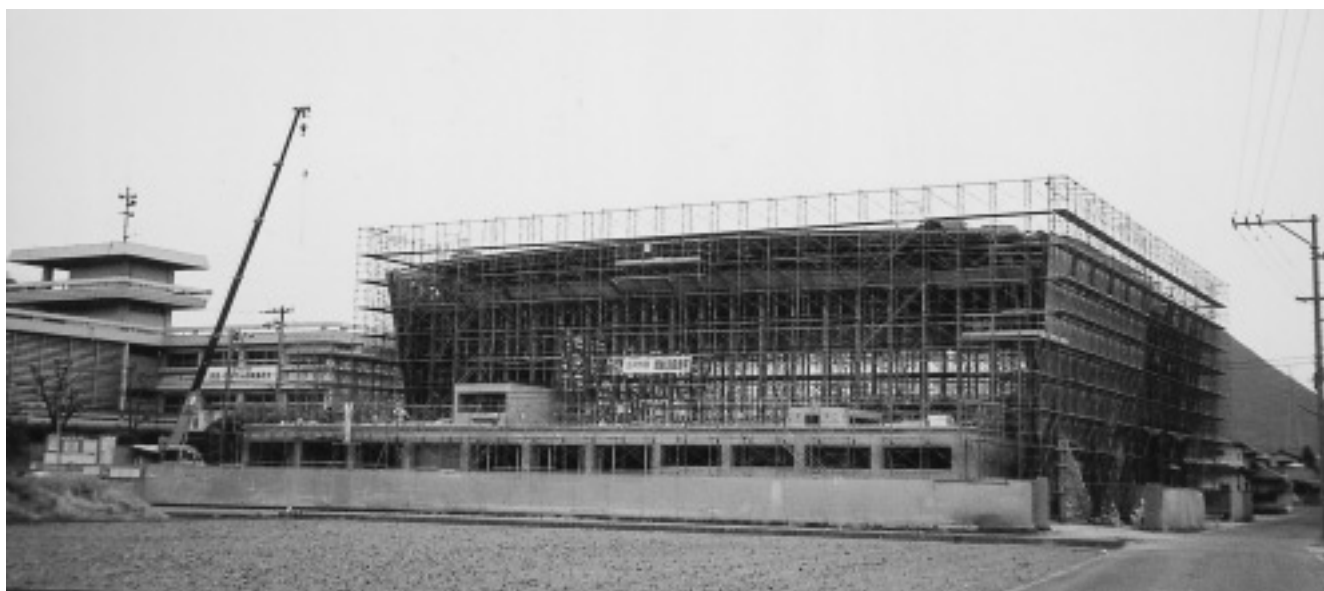
駅前など花壇の整備については、ボランティアで花を植えていただける団体については、町として今後も積極的に支援して参ります。花壇を貸し出すという御意見については、アダプションプログラムなどと併せて検討したいと考えております。



西本弘子議員

威容現わす 中学校体育館 三月竣工に向けて

昨年六月に発注の運びとなった中学校体育館は、年が明けてほぼその全容が現れてきました。(写真)基礎工事の段階で、地下水位が高く難儀しましたが、矢板工法(止水工法)に変更して工事を進めました。その結果一ヶ月あまり余計に工期がかかり、一時は三月竣工も心配されましたが、何とか三月十一日の卒業式には間に合いそうです。卒業生の皆さん、楽しみに待って下さい。



平成16年度一般会計歳入・歳出決算

平成16年度一般会計の決算における歳入決算額は、57億6,119万5,571円で前年度比0・3%の増収。歳出決算額は、54億4,998万9,985円で予算現額に対する割合は、96・4%であり、前年度比0・4%の減で、繰越明許充当一般財源（2,304万9,000円）を除く歳入歳出差引額2億8,815万6,586円を翌年度へ繰越している。

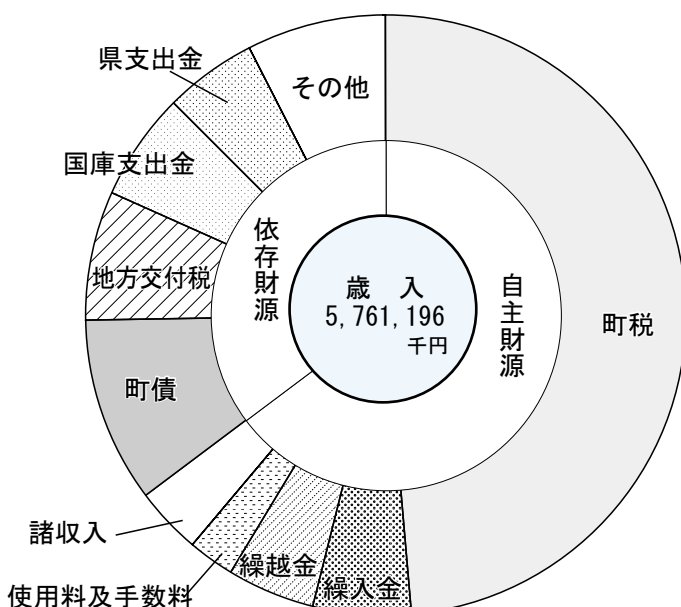
(単位：千円)

科 目			歳 入
自主財源	町	税	2,795,671
	繰	入	315,000
	繰	越	271,513
	使	用 料 及 手 数 料	133,630
	諸	収	112,782
	分	担 金 及 負 担 金	79,942
	財	産 収	11,000
依存財源	寄	付	8,545
	町	債	575,200
	地	方 交 付 税	407,850
	国	庫 支 出 金	333,837
	県	支 出 金	277,444
	地	方 消 費 税 交 付 金	198,680
	地	方 譲 与 税	94,179
	地	方 特 例 交 付 金	72,456
	自	動 車 取 得 税 交 付 金	38,568
	利	子 割 交 付 金	21,247
	交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,708
	配	当 割 交 付 金	4,413
	株	式 等 譲 渡 所 得 割 割 交 付 金	3,531
歳 入 合 計			5,761,196

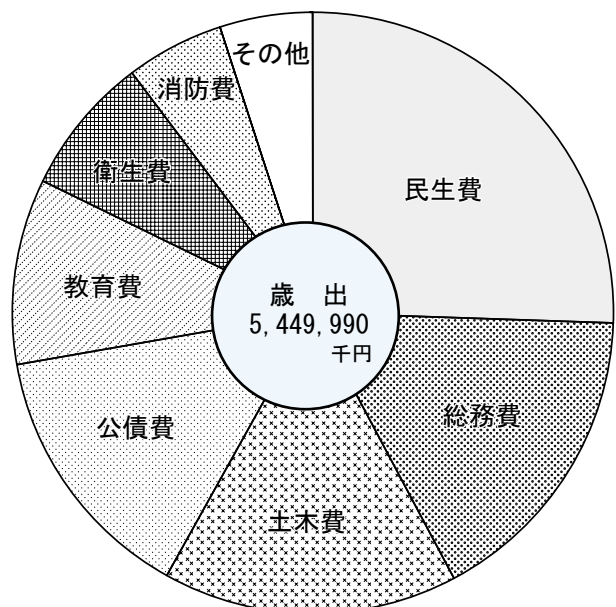
科 目			歳 出
民	生	費	1,387,210
総	務	費	906,483
土	木	費	872,261
公	債	費	770,137
教	育	費	538,671
衛	生	費	412,043
消	防	費	294,149
商	工	費	84,107
議	会	費	83,087
農	林 水 産 業	費	50,701
災	害 復 旧	費	32,265
労	働	費	15,125
諸	支 出	金	3,751
歳 出 合 計			5,449,990

繰 越 額 (繰越明許費を含む) 311,206 千円

歳 入



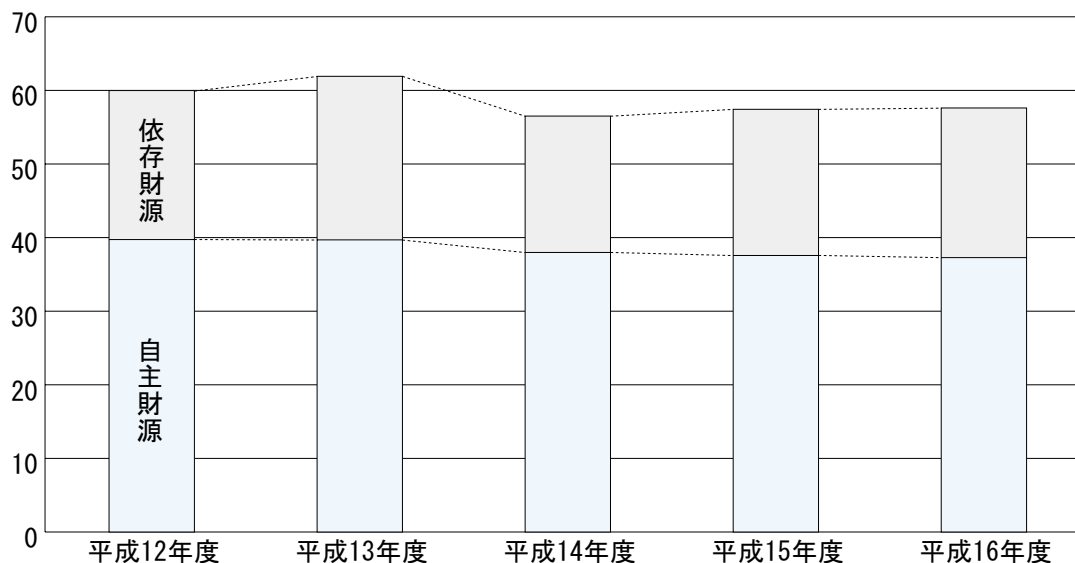
歳 出



過去5ヶ年の一般会計歳入・歳出決算の性質別推移

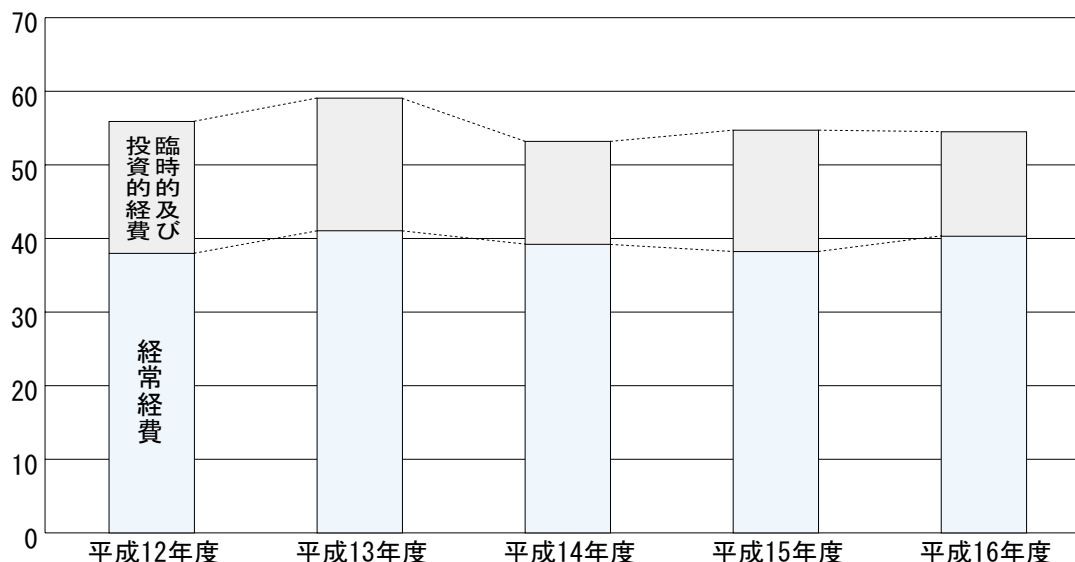
歳 入

(単位:億円)



歳 出

(単位:億円)



自主財源：地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる財源をいう。

依存財源：国又は都道府県が関わる、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債等である。

経常的経費：人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費をいう。

臨時的経費：人件費のうち、災害補償費、公債費のうち転貸債及び繰上償還に係るもの等をいう。

投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等、社会資本の整備に要する経費をいう。

大宮市学校給食センター

宇多津町給食センターの老朽化に伴い、PFI（民間資金活用による公共施設の整備）導入が検討されている。そこで今回、千葉県大宮市学校給食センターを視察した。

大宮市では、施設の老朽化や児童数の減少等の課題が生じたと共に安全性の向上が求められ、学校給食センターの再整備計画の一環としてPFI導入に踏み切った。

施設の特徴としては

- ① **ドライシステム**を採用し、衛生管理・安全性の徹底を図る。
- ② 冷蔵庫や消毒室の温度はコンピューターで**徹底管理**する。
- ③ 残滓や一般ゴミの**リサイクル率**を95%以上にする。

市は、献立作成、食材料の調達・検収、給食費の徴収管理などを行う一方、建設費などを賃借料として、維持管理・運営費などを委託料として、運営期間に渡り事業者を支払う。また、PFI方式を取り入れたことによる効果は、

- ① **ライフサイクルコスト**の削減
- ② 事業支出の平準化
- ③ **安全性の向上**
- ④ 残滓などの**リサイクルの促進**
- ⑤ 一括発注による事務量の軽減

などが挙げられていた。

小児成人病の子供の増加が危惧される昨今、食育としての給食の持つ役割は大きい。PFIの導入による経済性や安全性の向上は喜ばしいことだが、献立や運営面で自治体が主導権を持てるよう、検討を重ねる必要があるとそうだ。

三島市民センター

ボランティア先進地、静岡県三島市では、県認証のNPO法人20団体とその他のボランティア団体を規模の大小に拘わらず支援するため、空き店舗を利用して「市民活動センター」を設置している。そこで、互いに情報交換をしながら、運営する貸しホールで研修などを行っている。また各種ボランティア団体による出前講座が小学校で行われており、地域との連携も図られている。

特に子育て支援センターは、ファミリー・サポート・センターや保育室・交流室などが併設されていて、幅広い支援ができるようになっていく。本町ではそれぞれの団体が個々に活動を行っているので、相互に協力しあう三島市の取り組みは、ぜひ参考にして頂きたい。

環境・交通対策特別委員会研修報告

11月30日12月1日

特別委員会ではゴミの不法投棄対策とリサイクルに早くから取り組んでいる、三次市と尾道市を視察しました。三次市では頻発する不法投棄（ポイ捨て）への対応として、広報誌による啓発や投棄場所への看板の設置、監視カメラの取り付けなどを行うと共に、郵便配達をしている人に不法投棄の監視員になってもらうようである。不法投棄廃棄物の回収を促進すると共に住民の環境美化意識の高揚を図るために、不法投棄廃棄物の回収に補助金を出しているようである。この制度は回収作業に従事した人数・作業に使用した車両・その他回収作業に使用した機材の借り上げ料の他に、回収作業後の不法投棄防止対策用の柵の設置費用も助成しているようであります。尾道市では、「リサイクルショップひまわり」を運営していて、家庭で不要になった衣類や、本、日用品などを展示、販売すると共に、リサイクル

ル教室を開設して、ごみの減量に対する学習活動や住民啓発の場として活用されているようである。そのリサイクルショップには委託販売用のスペースも設けられていて、全体ではかなりの売上もあるようであった。不法投棄対策や、リサイクルショップなど、これから宇多津町でも住民と協力して取り組んでいかなければならない。



三次市のリサイクルショップ

ごみ問題に取り組む 環境・交通対策特別委員会

ごみ処理の有料化を受けて、今後世界的な環境問題になるであろうこの大きいテーマ

（急速な経済発展をとげている中国インドが日本並みになったら、大問題になること必定）に、小さな一自治体としての

責任の範囲で何ができるかというところから、議会でも環境・交通対策特別委員会（谷川委員長）でこの問題に取り組みました。

不法投棄の 現状把握

有料化で不法投棄が増えることは想定されていたので、まず町内の現状を把握するた



拾ったゴミを回収

めに要所八箇所の現地調査をして、投棄ごみの回収も行いました。

一月十二日の当日は天気にも恵まれ、また委員以外の議員も協力してくれ、作業もはかどりました。

有料化以前から 不法投棄はあった。

現地調査で回った場所は、

以前からも捨て場とされており、世に不心得者は絶えないということです。有料化の影響は勿論ありますが、話題としてクロージアアップされたことで、改善のチャンスと捉えましょう。

取り組みは広域で

大東川のごみ回収を思ったのは、上流からの漂着ごみがけっこう有ったということで、丸亀・坂出とも協力しながらこの問題に取り組む必要があることを、再認識しました。



清掃作業中の委員たち

普通寺市のごみ 行政を研修

一月十七日全国でもごみ行政のトップを行く普通寺市を訪ね、分別、リサイクル、資源化の現状を再研修しました。

報告・提言

委員会はこれらの調査研究を基に報告書にまとめ、執行部へ提言することとしています。

議会日誌

11月

- 1日 議員総会
- 7日 合同委員会
- 10日 環境・交通対策特別委員会
宇多津観光等開発特別委員会
- 21日 議会運営委員会
- 30・1日 環境・交通対策特別委員会研修

12月

- 2日 議会運営委員会
- 5日 全員協議会
- 8日 定例会本議会
- 12日 一般質問
- 13日 合同委員会
- 14日 総務民生常任委員会
- 15日 建設教育常任委員会
- 16日 全員協議会・本会議
- 22日 環境・交通対策特別委員会
- 28日 仕事納め

1月

- 4日 仕事始め
- 10日 議員総会
- 12日 環境・交通対策特別委員会
- 17日 環境・交通対策特別委員会
- 24・25日 議会運営委員会研修

表紙の写真



地域の安全は自分たちで

寒風の中、「地域の安全は自分たちで守る」と立ち上がった「自治会自主防犯パトロール隊」の活躍が期待されている。今では町内10近くの自治会に広まった。火災の一番の原因は「放火」。警察庁や識者の分析結果は、犯罪を起こす「機会」を無くすこと（犯罪機会の除去論）。大橋南・坂下東・新浜東の各自治会で60歳前後の中高年が20人近く集った「いざ！行かん、地域の安全は我らの手で！」寒風の夜空に「安全・安心の願い」は拍子木の響きにのる。

開かれた議会を目指して

宇多津町議会では、議会活性化のために、様々な取り組みをしています。

- 定例議員総会（毎月第1火曜日）
- 『議会だより』の作成・発行（年4回）
- 日曜議会・夜間議会などの開催
- 各委員会による調査・研究など
- ご意見等は議会へ

編集後記

一億二七五万七千人、これは二〇〇五年十月一日に実施した国勢調査での日本の総人口速報値である。二〇〇四年の推計より、一万九千人の減となった。言うまでもなくこのことは人口減少社会へと進み始めたことである。有識者等は「これを座視すれば、日本は衰退への道に足を踏み入れる。人口減にどう克つか。百年の計が求められる」さらに、「百年後には日本の人口が半減する」といわれ、経済など社会活力の維持や、社会保障制度を維持するためにも、少子化対策の充実が極めて重要な課題なのである。政府の新年度予算編成の中で、児童手当の小学三年生から小学六年生への拡充や所得制限の緩和、出産育児一時金が三十万円から三十五万円へと増額が決まった。さらに、出産費用無料化の声まであがっている。急速に進む人口減少時代へ現場である地方において「生み育てやすい環境づくり」に真剣な政治の取り組みが強く求められているのではないだろうか。（Y・A）

議会広報特別委員会
委員長 香川 虎生
副委員長 西本 弘子
委員 青木 義勝
池田 弘昌
谷川 俊博